



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(氏名) 石井 進也  
(氏名) 川島 久男  
配当支払開始予定日

TEL 03-5623-2622  
平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,622	18.6	612	34.6	619	34.7	430	35.2
27年3月期	1,368	16.8	454	10.3	460	15.9	318	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	124.63	124.40	17.7	20.9	37.7
27年3月期	95.77	92.26	15.2	18.1	33.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,203	2,623	81.9	757.73
27年3月期	2,727	2,243	82.2	662.30

(参考) 自己資本 28年3月期 2,623百万円 27年3月期 2,243百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	595	△487	△49	1,546
27年3月期	430	△302	△29	1,488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	64	19.8	3.0
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	86	20.1	3.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		23.4	

(注) 1. 平成28年4月1日より連結決算を開始いたしましたので、平成29年3月期(予想)の配当性向は、連結業績予想に基づき算出しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	970	—	230	—	230	—	150	—	43.33
通期	2,080	—	550	—	555	—	370	—	106.87

(注) 1. 平成28年4月1日より連結決算を開始いたしましたので、連結での業績予想に変更しております。

2. 平成29年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成するため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,462,100 株	27年3月期	3,387,100 株
28年3月期	34 株	27年3月期	— 株
28年3月期	3,455,950 株	27年3月期	3,327,648 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の急減や設備投資の低迷から上半期の実質国内総生産(GDP)がマイナスに転じ、また中盤には金融市場の混乱の影響や個人消費の低迷などによって下半期は弱含みに推移しました。

当社の属する情報システム分野におきましては、情報セキュリティへの投資意識の高まりから平成27年度のIT投資は前年度比で増加しました。当社の主要顧客先である金融機関のソフトウェア投資額も年度計画額は前年度比で大幅な上方修正がされました。

このような経営環境のもと、当社は製品開発面で、次世代対応製品の研究や国際大学付属研究所(GLOCOM:グローバル・コミュニケーション・センター)との共同研究プロジェクトを進めたほか、特権ID管理製品(注1)

「ESS AdminControl(EAC)」の機能拡張や大規模システムへの導入に対応したパフォーマンスの改善策等に取り組みました。

営業面においては、平成26年の教育産業での大規模な個人情報の漏洩や昨年の特許法人での情報漏洩問題を受けた金融庁の新監督・検査方針や公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準改定に対応した当社ソリューションを、日本金融通信社主催の「FIT2015セミナー」をはじめとするセキュリティ関連のセッションに積極的に出展し訴求に努めました。代理店との協業につきましては、地方銀行の共同システム参加行への新規導入や既存システムの更改に伴う拡張案件などで連携を強化し拡張計画を推進しました。また、平成28年1月から運用が開始されたマイナンバー制度の安全対策については幅広い業種からの問い合わせに対応するとともに、主力製品である「ESS REC(REC)」やクラウド型情報セキュリティ製品である「ESS AdminGate(EAG)」の導入事例による営業活動、セミナー来場者のフォローを通じて販促活動を行いました。これらの営業活動により、当事業年度当社製品新規導入社数は40社を超え、導入企業数は480社となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前期比18.6%増の1,622,503千円となりました。ライセンス売上は、情報漏洩事件などを受けたセキュリティへの規制強化やマイナンバーに対する情報システム対策の導入具体化により主力製品の「REC」が対前期比18.1%増、その他ライセンスが24.2%増、ライセンス売上全体では19.8%の増加となりました。保守サポートサービス売上は、新規ライセンスの積上げと引き続き高い更新率を維持したことにより21.8%の増加となりました。営業利益は、労務費・人件費など固定費の増加がありましたが、612,321千円(同34.6%増)を確保いたしました。経常利益は、619,930千円(同34.7%増)となりました。当期純利益は430,700千円(同35.2%増)となりました。

今後の取り組みといたしましては、平成28年4月1日付で株式会社アクロテック(以下、アクロテック)の全株式を取得し連結子会社といたしました。アクロテックは、業務アプリケーションの開発などでの実績とソフトウェア開発能力を有する技術者を保有しており、不足する当社の開発技術者の補完はもとより、新技術に特化したソフトウェア開発支援など有機的な連携を図って業容の拡大を目指してまいります。また、企業のセキュリティへの投資意識の高まりに呼応して、主力製品「REC」の「システム証拠監査ツール市場」でのトップシェアの維持・拡大を図るとともに、既に「REC」を導入している顧客に、システム運用管理のソリューションである、特権ID管理製品「ESS AdminControl(EAC)」のクロスセル(横展開)を図っていきます。また新規導入先に対しては、「REC」と「EAC」等の「ESS SmartIT Operation(略称:SIO)製品」(注2)との複数製品の組み合わせで提供することにより、より市場規模の大きい「特権ID管理ツール市場」でも一定の地位確保を目指します。さらに、クラウド型情報セキュリティ製品「EAG」につきましては、販売代理店やクラウド事業者との協業化を進め、着実に実績を積み上げてまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、上記の諸施策を踏まえて、売上高は2,080百万円、営業利益は550百万円、経常利益は555百万円、当期純利益は370百万円を見込んでおります。

(注1) 特権ID: システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム運用管理者用のIDのことをいいます。

(注2) ESS SmartIT Operation(略称:SIO): システムの変化や形態に影響されず、様々なオペレーション・システム(OS)が混在する環境であっても、一貫性のある運用管理、運用統制が実現できるパッケージソフトウェア技術の在り方を定義した技術戦略です。当社のシステム運用管理ソフトウェアは、基本的にこの戦略に基づいて開発しております。

当事業年度における区分別販売実績

区分の名称		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ライセンス (千円)		563,627	675,133
	うちESS REC (REC) (千円)	407,692	481,471
	うちその他ライセンス (千円)	155,935	193,662
保守サポートサービス (千円)		570,863	695,497
コンサルティングサービス (千円)		106,825	127,772
SIO常駐サービス (千円)		63,340	59,202
その他 (千円)		63,905	64,897
合計 (千円)		1,368,562	1,622,503

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ476,160千円増加し、3,203,691千円(前事業年度末比17.5%増)となりました。主な増加科目は、現金及び預金の増加458,220千円、売掛金の増加24,351千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ96,115千円増加し、580,385千円(前事業年度末比19.9%増)となりました。主な増減科目は、未払金の増加14,316千円、未払法人税等の増加29,106千円、前受金の増加64,424千円、未払消費税の減少20,667千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ380,045千円増加し、2,623,306千円(前事業年度末比16.9%増)となりました。主な増減科目は、当期純利益の計上430,700千円、新株発行に伴う資本金の増加7,500千円、資本準備金の増加7,500千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少64,354千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,546,758千円(前事業年度末比58,220千円増)となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は595,185千円(前年同期比164,556千円増)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益619,930千円、前受金の増加額64,424千円であり、主な支出要因は売掛金の増加24,351千円、法人税等の支払額174,477千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は487,548千円(同185,187千円の支出増)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出400,000千円、無形固定資産、主に製品の拡張・改良にともなう市場販売目的ソフトウェアの取得による支出78,590千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は49,416千円(同20,109千円の支出増)となりました。収入要因は、株式の発行による収入15,000千円、主な支出要因は、配当金の支払額64,354千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	82.2	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	214.5	231.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、株主への利益配当を実施していく方針であります。当期の期末配当金につきましては、当期の事業成績及び今後の事業展開を勘案して前期より1株につき6円増配し、普通配当25円を予定しております。

なお、配当性向は20.1%、純資産配当率3.5%となります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当25円(当期と同額)を見込んでおります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成14年11月の創業以来、経営理念として掲げている、

1. お客様の視点で新たな価値を創造し、満足いただける製品とサービスを提供します
  2. 社員と会社の目的を一致させ、物心一体の幸福を追求します
  3. 国内外の法令と企業倫理を遵守し、誠実かつ公平に業務を遂行します
- を実現することを目的として事業展開を図っております。

具体的には、企業や官公庁の基幹情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に対応したパッケージソフトウェアの開発・販売と製品の保守サポートサービス事業等の展開を通じて社会・経済の発展に貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

この目標達成のため、売上高経常利益率30%を経営指標としております。将来にわたり継続して維持できるよう付加価値の高い製品の開発とビジネスモデルの確立を図ってまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、継続的な事業成長と企業価値の向上を図るべく方針を下記の通り定めております。

- ①新たな価値創造：新製品の開発
- ②証跡管理ツール市場での優位性の維持・向上
- ③M&A：相乗効果のある事業買収による事業の拡大
- ④株主還元：配当性向25%

## (4) 会社の対処すべき課題

当社は、「システムリスクとヒューマンリスク管理ソリューションの提供企業」として、システム運用管理操作の統制強化とシステム統制をテーマとした製品開発を進めてまいりました。製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation(略称SIO)」のもとに、既存製品との連携強化・統合化、クラウド化にむけた新製品の開発によるお客様への新たな価値の提供を通じて、更なる業容の拡大による持続的な成長と企業価値の向上を最重要課題として認識しております。

このため、次の事項を経営の最重点課題として取り組んでおります。

## ①市場のニーズの変化を的確に捉えた迅速な製品開発と営業戦略

経営理念である「お客様の視点で新たな価値を創造する」ために、製品開発コンセプト「ESS SmartIT Operation (略称SIO)」にもとづくシステム運用管理の合理化・効率化をテーマとして、引き続き既存製品の機能拡張・改良と連携強化さらに統合化に取り組んでおります。

主力製品である「ESS REC (REC)」は、システム証跡管理ツール市場において高い市場占有率を有しておりますが、市場認知度の高まりとともに新たな競合製品の出現もあり、競争優位を維持するための拡張・改良を進めるとともに、中期製品ロードマップとして「REC」ファミリー製品等の統合を図ってまいります。また、「SIO」製品群につきましても、企業の情報漏洩事故や内部統制強化に向けた取組に対応して、システムに対してオールマイティの権限を有する特権ID管理者の統制などシステム運用管理のより広範な市場である特権ID管理市場において一定の地位を確立するのが課題であります。このため主要顧客である金融業界の金融庁検査マニュアルのセキュリティ強化の改訂に沿って従来以上の深耕策を進めるほか、「REC」納入顧客に対して「REC」との製品連携を活かした横展開(クロスセル)と新規顧客開拓を図ってまいります。クラウド型セキュリティ製品「ESS AdminGate (EAG)」は中規模クラスのシステムをターゲットとして、マイナンバー施行に対応した製品としての実績を踏まえ、更にニーズに対応した機能拡張・改良を図って、代理店、クラウド事業者、データセンター事業者との協業により販売を促進してまいります。

## ②保守サポートサービス契約更新率の維持向上

当社の主要な収益の柱である保守サポートサービスにつきましては、当社製品を安定的かつ有効にご使用いただけるよう、インシデント(使用上の障害)発生時の窓口対応の迅速化と問題解決までの時間短縮に取り組んでおります。研究開発部門をはじめとする社内関係部門との連携強化はもとよりお客様プロファイルの充実や、内部統制・外部監査への証跡記録データの利用・活用方法を活用塾やヘルスチェックサービスの実施によって支援するなどにより、保守契約の更新率の維持向上に努めてまいります。

## ③組織的経営の強化と優秀な人材採用

当社にとって成長の源泉は人材の活用にあります。大卒定期採用による継続的な人材確保とともに、業容の拡大に伴って即戦力としての中途採用を積極的に行っておりますが、優秀なIT技術者の獲得は困難さを増しております。また、組織的経営を推進するためのマネジメント層の拡大とマネジメント能力向上には、若手人材の登用と育成が不可欠であります。当社は、引き続き積極的な採用活動を展開するとともに、階層別教育とIT技術者資格の取得による技術の見える化、及び給与水準の引上げと確定拠出年金制度の導入など福利厚生施策の充実による社員満足度の向上・定着化を図って組織の中核を担う人材の育成に努めてまいります。

## ④リスク管理の強化

当社は、持続的な成長と企業価値の向上をめざして中期計画にもとづいた研究開発を主体とする積極的な投資を行なうにあたり、中長期的な業績や潜在的リスクを検証するなど内部統制やリスク管理体制を適切に整備しております。一方、当社は企業におけるシステムリスクとヒューマンリスクの低減を標榜しておりますが、自らにおきましても製品開発に伴う技術情報の漏洩や保守サポートサービス並びにコンサルティングサービス業務における顧客情報の漏洩リスクが存在しております。このため、社員への情報管理教育の徹底とモラル向上を図ることによってリスク管理の強化を図ってまいります。オペレーショナルリスクとしましては、システム要件の高度化・大規模化に伴うプロジェクト管理体制の強化が課題となります。高度で複雑なシステム構成や顧客要件については、見積段階からのフィジビリティスタディ(実現可能性調査)と実行段階における契約管理、作業進捗管理、品質管理などプロジェクト管理が不可欠であり、必要な体制の構築と管理技術の向上を図ってまいります。会社組織や外部内部環境の変化に対応してIS09001の定める規格にもとづいて、その品質目標達成に向けて社内規程、業務フローの点検と見直しを進め、リスク管理と危機管理の両面からあらゆる想定のもとにその対応策を具体的に策定して行くことが重要と認識しております。大災害時のハザードリスクへの対処としましては、目標とする事業継続レベルを設定するとともに、社員の帰宅困難時に際しての飲料・食料、緊急時対策用品を備蓄し、定期的な点検と見直しを行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、また連結財務諸表を作成していないため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,288,537	2,746,758
売掛金	199,306	223,657
前払費用	18,075	21,375
繰延税金資産	19,681	21,793
その他	268	473
流動資産合計	2,525,868	3,014,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,887	53,294
減価償却累計額	△30,542	△37,994
建物(純額)	22,344	15,299
工具、器具及び備品	35,366	44,415
減価償却累計額	△22,360	△29,415
工具、器具及び備品(純額)	13,005	14,999
有形固定資産合計	35,350	30,299
無形固定資産		
ソフトウェア	34,789	25,500
ソフトウェア仮勘定	4,913	—
無形固定資産合計	39,703	25,500
投資その他の資産		
投資有価証券	32,327	30,521
繰延税金資産	26,446	35,594
敷金	67,836	67,718
投資その他の資産合計	126,609	133,834
固定資産合計	201,663	189,633
資産合計	2,727,531	3,203,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,677	16,497
未払金	52,916	67,233
未払法人税等	100,827	129,933
未払消費税等	48,872	28,204
前受金	242,638	307,062
預り金	4,929	5,996
流動負債合計	458,862	554,927
固定負債		
資産除去債務	25,407	25,457
固定負債合計	25,407	25,457
負債合計	484,270	580,385



(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,886	507,386
資本剰余金		
資本準備金	481,886	489,386
資本剰余金合計	481,886	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,261,360	1,627,705
利益剰余金合計	1,261,360	1,627,705
自己株式	—	△61
株主資本合計	2,243,132	2,624,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	△1,110
評価・換算差額等合計	128	△1,110
純資産合計	2,243,260	2,623,306
負債純資産合計	2,727,531	3,203,691

## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,368,562	1,622,503
売上原価	342,180	437,013
売上総利益	1,026,382	1,185,490
販売費及び一般管理費	571,482	573,169
営業利益	454,899	612,321
営業外収益		
受取利息	573	596
受取配当金	—	301
助成金収入	4,878	6,709
雑収入	9	17
営業外収益合計	5,461	7,624
営業外費用		
雑損失	83	15
営業外費用合計	83	15
経常利益	460,277	619,930
税引前当期純利益	460,277	619,930
法人税、住民税及び事業税	168,152	199,924
法人税等調整額	△26,565	△10,694
法人税等合計	141,586	189,229
当期純利益	318,690	430,700

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		230,188	48.2	274,195	46.2
II 外注費		86,202	18.1	146,937	24.7
III 経費		161,184	33.7	172,500	29.1
当期総製造費用		477,575	100.0	593,633	100.0
他勘定振替高		153,121		160,302	
当期製造原価		324,454		433,330	
当期商品原価		17,726		3,682	
売上原価		342,180		437,013	

(原価計算の方法)

実際原価計算に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	178,082千円	196,130千円
法定福利費	29,180	35,109

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ソフトウェア償却費	95,047千円	88,750千円
地代家賃	39,500	43,381

※3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	93,687千円	74,400千円
ソフトウェア仮勘定	51,353	81,890

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	489,886	471,886	471,886	991,976	991,976	-
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	10,000	10,000	10,000			
剰余金の配当				△49,306	△49,306	
当期純利益				318,690	318,690	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000	269,383	269,383	
当期末残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	-

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,953,748	-	-	1,953,748
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	20,000			20,000
剰余金の配当	△49,306			△49,306
当期純利益	318,690			318,690
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		128	128	128
当期変動額合計	289,383	128	128	289,512
当期末残高	2,243,132	128	128	2,243,260

エンカレッジ・テクノロジー株(3682)平成28年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	499,886	481,886	481,886	1,261,360	1,261,360	—
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	7,500	7,500	7,500			
剰余金の配当				△64,354	△64,354	
当期純利益				430,700	430,700	
自己株式の取得						△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,500	7,500	7,500	366,345	366,345	△61
当期末残高	507,386	489,386	489,386	1,627,705	1,627,705	△61

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,243,132	128	128	2,243,260
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	15,000			15,000
剰余金の配当	△64,354			△64,354
当期純利益	430,700			430,700
自己株式の取得	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,239	△1,239	△1,239
当期変動額合計	381,284	△1,239	△1,239	380,045
当期末残高	2,624,416	△1,110	△1,110	2,623,306

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	460,277	619,930
減価償却費	116,273	107,211
受取利息及び受取配当金	△573	△897
売上債権の増減額(△は増加)	△63,551	△24,351
仕入債務の増減額(△は減少)	4,648	7,819
未払金の増減額(△は減少)	33,811	14,025
前受金の増減額(△は減少)	20,706	64,424
その他	25,206	△18,916
小計	596,797	769,246
利息及び配当金の受取額	559	416
法人税等の支払額	△166,727	△174,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,629	595,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△400,000
有形固定資産の取得による支出	△7,564	△9,076
無形固定資産の取得による支出	△62,668	△78,590
投資有価証券の取得による支出	△32,127	—
敷金の回収による収入	—	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,360	△487,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	20,000	15,000
配当金の支払額	△49,306	△64,354
自己株式の取得による支出	—	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,306	△49,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,962	58,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,575	1,488,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,488,537	1,546,758

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	190,498

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	221,462

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	662.30円	757.73円
1株当たり当期純利益金額	95.77円	124.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	92.26円	124.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,243,260	2,623,306
普通株主に係る純資産額(千円)	2,243,260	2,623,306
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	3,387,100	3,462,100
普通株式の自己株式数(株)	—	34
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,387,100	3,462,066

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	318,690	430,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,690	430,700
期中平均株式数(株)	3,327,648	3,455,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,790	6,375
(うち新株予約権(株))	(126,760)	(6,375)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社アクロテック(以下、アクロテック)の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに伴い、平成28年4月1日に株式を取得しております。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクロテック

事業の内容 コンピュータソフトウェアの設計・開発・販売、開発技術者派遣

②企業結合を行った主な理由

当社は、アクロテックの完全子会社化によってソフトウェア開発技術者の連携を強化するとともに、アクロテックは既存事業に加えて、新技術に特化したソフトウェア開発支援を行うなど、相互補完による業容の拡大を企図しております。

③企業結合日(株式取得日)

平成28年4月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	216,304千円
取得原価		216,304千円

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,815千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

5. その他

該当事項はありません。